

# 令和8年度事業計画及び予算

地方職員共済組合団体共済部

## 目 次

I	事業運営の基本方針	1
	令和8年度事業運営の基本方針	3
II	事業計画及び予算の概要	5
1	一般的事項	7
	(1) 組合の構成団体及び実務団体の数	7
	(2) 団体組合員数及び標準報酬月額等の総額	7
	(3) 役員及び職員の数	7
2	各経理に関する事項	8
	(1) 厚生年金保険経理	8
	(2) 退職等年金経理	10
	(3) 経過的長期経理	12
	(4) 業務経理	14
	(5) 保健経理	16
	(6) 貸付経理	18
	(7) 基礎年金支払経理	20

## I 事業運営の基本方針



## 令和8年度事業運営の基本方針

当共済組合（団体共済部）は、年金保険としての長期給付事業及び福利厚生のための福祉事業を、組合員及び年金受給者等の生活の安定と福祉の向上を図るため、関係者の理解と協力を得つつ実施してきているところである。

令和8年度の事業運営に当たっては、当共済組合を取り巻く諸情勢や動向を踏まえ、継続的な業務・情報システムの見直しなどにより事務処理の簡素・効率化を更に進めながら、的確な事業の実施体制の整備に努め、適時適切に必要な対応を行っていくとともに、公的機関における個人情報の漏えいに対する国民的な関心を踏まえ、個人情報保護及び情報セキュリティ対策に万全を期すことにより、組合員及び年金受給者等からの信頼を更に揺るぎないものとし、より一層サービスの向上を図っていくものとする。

以上の観点から、令和8年度における当共済組合の事業運営の基本方針を次のように定めるものとする。

### 1 長期給付事業

- (1) 年金給付件数は、今後とも高い水準で推移するものと見込まれるため、引き続き事務改善に努めながら、適正かつ迅速な事務処理を図るものとする。
- (2) 厚生年金保険法の実施機関の一つとして、関係機関と連携しつつ、円滑なワンストップサービスの提供に努めるものとする。
- (3) 年金事務処理システムについて、制度改正や機能改善に係る改修に際し、システムの高度化やシステムを用いた事務処理の向上に資するよう地方公務員共済組合連合会と連携し、改修作業に参加する等、積極的に対応するものとする。
- (4) マイナンバーを活用した事務処理については、地方公共団体を含む機関間での情報連携を図りつつ、迅速かつ正確に行うとともに、組合員、年金受給者等に対する丁寧な説明に努めるものとする。  
あわせて、個人情報及び特定個人情報の保護には万全を期し、その事務処理を的確に行うものとする。
- (5) 在職老齢年金の支給停止調整額の見直しや年金受給開始年齢の選択肢の拡大など年金制度の内容等については、ホームページの充実等により適時適切な情報提供を行うものとする。また、組合員への年金見込額等の情報提供については、紙様式による「ねんきん定期便」並びにマイナポータルと連携した「ねんきん定期便」及び「年金記録」により適切に行うものとする。
- (6) 年金払い退職給付の支給件数は増加していくものと見込まれることから、適正かつ迅速な事務処理に努めるとともに、組合員への情報提供として、個人ごとに積立額等を記載した「給付算定基礎額残高通知書」を送付するものとする。
- (7) 年金払い退職給付の請求手続きなど年金に関する一部の手続きについてマイナポータルと連携した電子申請を導入することとし、その利用促進を図るものとする。
- (8) 年金請求手続きや年金制度の改正内容の照会等に対応するため、引き続き年金制度説明会等を行い、年金制度への理解及び年金相談業務の充実を図るものとする。
- (9) 厚生年金保険給付等の組合積立金については、「積立金の管理及び運用に係る基本的な方針」に基づき、適切な運用に努めるものとする。

### 2 保健事業

組合員の健康管理に対する意識が高いことから、引き続き組合員のニーズを的確に把握するとともに、既存の事業の分析や評価を行うことにより効果的・効率的な事業実施に努めるものとする。

### 3 貸付事業

貸付金残高の大幅な減少により、厳しい財政運営が続いていることに鑑み、今後の貸付事業のあり方について、引き続き検討を進めるものとする。

貸付事業の運営に当たっては、貸付保険事故対策を講じつつ、組合員の需要に的確に対応するよう努めるものとする。また、組合員の利便性向上に配慮するとともに、組合員への周知に努めることにより、貸付事業の利用促進を図るものとする。

### 4 基礎年金支払代行事業

基礎年金に係る事務については、適正かつ迅速な処理に努めるものとする。

### 5 業務運営

- (1) 経費の節減を一層図りつつ、共済事務の適正かつ迅速な処理を期するため、DXの推進や継続的な業務・情報システムの見直しなどにより、事務処理の簡素・効率化を進めるものとする。
- (2) サイバーセキュリティ基本法に基づく指定法人として、サイバーセキュリティポリシー及び実施手順等を遵守するとともに、「情報セキュリティ対策を総合的に推進するための計画」に基づき、PDCAサイクルによる運用、評価、見直しを行うものとする。



## Ⅱ 事業計画及び予算の概要



1 一般的事項

(1) 組合の構成団体及び実務団体の数

(単位：団体)

区 分	令和7年度末		令和8年度末	
	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体
全 国 知 事 会	1	1	1	1
全 国 都 道 府 県 議 会 議 長 会	1	1	1	1
全 国 市 長 会	1	23	1	22
全 国 市 議 会 議 長 会	1	1	1	1
全 国 町 村 会	1	27	1	27
全 国 町 村 議 会 議 長 会	1	17	1	17
全 国 市 有 物 件 災 害 共 済 会	1	2	1	2
全 国 公 営 住 宅 火 災 共 済 機 構	1	1	1	1
国 民 健 康 保 険 団 体 連 合 会	47	48	47	48
地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金	1	1	1	1
消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金	1	1	1	1
地 方 住 宅 供 給 公 社	35	35	35	35
地 方 道 路 公 社	23	23	23	23
土 地 開 発 公 社	40	40	39	39
一 般 地 方 独 立 行 政 法 人	25	25	27	27
団 体 共 済 部	1	1	1	1
計	181	247	182	247

(2) 団体組合員数及び標準報酬月額等の総額

(単位：人、千円)

区 分		令和7年度末	令和8年度末
団 体 組 合 員 数		14,705	14,996
標 準 報 酬 月 額	厚生年金給付及び退職等年金給付並びに経過的長期給付	6,154,719	6,427,256
	福 祉 事 業	6,343,072	6,630,179
標 準 報 酬 月 額 等 の 額 の 総 額	厚生年金給付及び退職等年金給付並びに経過的長期給付	23,844,155	25,556,787
	福 祉 事 業	24,233,638	26,076,266

(3) 役員及び職員の数（令和8年度末）

- ア 役 員 理事長1人、理事4人（うち常勤1人）、監事2人（うち常勤1人） 計7人  
 イ 職 員 24人（定数26人）

## 2 各経理に関する事項

### (1) 厚生年金保険経理

#### ① 財源率

(単位：%)

区 分		令和7年度	令和8年度
財 源 率	基礎年金拠出金の負担金率	4.15	3.99
	団体等の負担金率	9.15	9.15
	団体組合員の保険料率	9.15	9.15

#### ② 追加費用の率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和8年度
追加費用の率	0.76	0.64

#### ③ 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和7年度		令和8年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
老 齢 厚 生 給 付	47,889	5,931,506	50,246	6,382,852
退 職 共 済 給 付	38,808	7,000,049	36,696	6,754,548
障 害 厚 生 給 付	720	104,519	816	120,133
障 害 共 済 給 付	1,251	82,860	1,197	74,215
遺 族 厚 生 給 付	6,289	598,915	6,871	683,992
遺 族 共 済 給 付	13,935	1,924,782	13,617	1,953,611
計	108,892	15,642,631	109,443	15,969,351

#### ④ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和7年度末			令和8年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額
老 齢 厚 生 給 付	7,876	6,227,310	791	8,600	6,914,396	804
退 職 共 済 給 付	6,292	6,763,838	1,075	5,940	6,512,367	1,096
障 害 厚 生 給 付	125	112,975	904	141	128,673	913
障 害 共 済 給 付	205	177,472	866	196	170,758	871
遺 族 厚 生 給 付	1,073	798,321	744	1,170	885,924	757
遺 族 共 済 給 付	2,281	2,326,664	1,020	2,228	2,363,408	1,061
計	17,852	16,406,580	—	18,275	16,975,526	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

⑤ 資金計画

令和8年度における収支の推計は、収入総額が404億76百万円、支出総額が391億50百万円であり、差引13億26百万円を厚生年金保険給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	13,704,129	498,088	給 付 金	15,969,351	324,833
組 合 員 保 険 料	9,163,610	456,812	連 合 会 払 込 金	568,456	△1,136,734
厚 生 年 金 交 付 金	15,056,565	659,116	厚 生 年 金 拠 出 金 負 担 金	14,294,968	595,886
基 礎 年 金 交 付 金	86,813	△27,921	基 礎 年 金 拠 出 金 負 担 金	7,994,502	22,661
利 息 及 び 配 当 金 等	2,465,008	△4,383,955	雑 費	320	4
			業 務 経 理 へ 繰 入 等	322,128	47,869
計	40,476,125	△2,797,860	計	39,149,725	△145,481
収 支 の 差 額	1,326,400				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	743,505	預 り 金	18,500
信 託	4,300,000	厚 生 年 金 保 険 給 付 組 合 積 立 金	99,671,940
連 合 会 預 託 金	92,191,927		
そ の 他	2,455,008		
計	99,690,440	計	99,690,440

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和7年度末		令和8年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	669,113	0.7	743,505	0.7
信 託	3,000,000	3.0	4,300,000	4.3
連 合 会 預 託 金	87,856,214	89.3	92,191,927	92.5
そ の 他	6,838,213	7.0	2,455,008	2.5
計	98,363,540	100.0	99,690,440	100.0

(2) 退職等年金経理

① 財源率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和8年度
団体等の負担金率	0.75	0.75
団体組合員の掛金率	0.75	0.75

② 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和7年度		令和8年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
退 職 給 付	24,204	83,042	27,727	107,686
（うち年金給付）	24,083	45,600	27,603	61,307
（うち一時金給付）	121	37,442	124	46,379
業 務 障 害 給 付	4	1,069	11	2,351
業 務 遺 族 給 付	4	865	11	1,903
計	24,212	84,976	27,749	111,940

③ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和7年度末			令和8年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者 一人当たり 決定年金額
退 職 給 付	4,221	85,684	—	4,814	110,240	—
（うち年金給付）	4,100	48,242	12	4,690	63,861	14
（うち一時金給付）	121	37,442	309	124	46,379	374
業 務 障 害 給 付	1	1,282	1,282	2	2,564	1,282
業 務 遺 族 給 付	1	1,038	1,038	2	2,076	1,038
計	4,223	88,004	—	4,818	114,880	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

④ 資金計画

令和8年度における収支の推計は、収入総額が16億38百万円、支出総額が2億6百万円であり、差引14億32百万円を退職等年金給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	753,123	37,555	給 付 金	111,940	26,964
掛 金	753,123	37,555	連 合 会 払 込 金	75,312	3,755
利息及び配当金等	131,730	46,780	業 務 経 理 へ 繰 入	18,875	2,878
計	1,637,976	121,890	計	206,127	33,597
収 支 の 差 額	1,431,849				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	224,749	預 り 金	132
信 託	12,791,810	退職等年金給付組合積立金	13,980,293
長 期 貸 付 金	840,714		
そ の 他	123,152		
計	13,980,425	計	13,980,425

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和7年度末		令和8年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	377,225	3.0	224,749	1.6
信 託	11,215,777	89.4	12,791,810	91.5
貸付経理へ貸付金	879,531	7.0	840,714	6.0
そ の 他	76,033	0.6	123,152	0.9
計	12,548,566	100.0	13,980,425	100.0

(3) 経過的長期経理

① 業務上に係る公的負担金率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和8年度
業務上に係る公的負担金率	0.00939	0.00869

② 追加費用の率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和8年度
追加費用の率	0.04	0.14

③ 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和7年度		令和8年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
退職共済給付	82,967	2,058,478	82,939	2,068,170
障害共済給付	1,542	21,370	1,502	20,297
遺族共済給付	20,134	288,935	20,380	310,989
計	104,643	2,368,783	104,821	2,399,456

④ 年金受給権者数及び決定年金額

(単位：人、千円)

区 分	令和7年度末			令和8年度末		
	受給権者数	決定年金額	受給権者一人当たり決定年金額	受給権者数	決定年金額	受給権者一人当たり決定年金額
退職共済給付	13,560	2,076,751	153	13,847	2,122,180	153
障害共済給付	253	42,357	167	246	41,665	169
遺族共済給付	3,338	338,884	102	3,379	361,823	107
計	17,151	2,457,992	—	17,472	2,525,668	—

(注) 受給権者数は、受給権を有する者の総数であるため、支給停止者も含まれる。

⑤ 資金計画

令和8年度における収支の推計は、収入総額が26億31百万円、支出総額が24億32百万円であり、差引1億99百万円を経過的長期給付組合積立金として積み立てることとする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	114,058	76,340	給 付 金	2,399,456	30,673
基礎年金交付金	176	△46	業務経理へ繰入	32,178	4,805
利息及び配当金等	2,516,687	△4,846,484			
計	2,630,921	△4,770,190	計	2,431,634	35,478
収 支 の 差 額	199,287				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	22,649	預 り 金	65
信 託	200,000	経過的長期給付組合積立金	101,696,860
連 合 会 預 託 金	98,954,397		
そ の 他	2,519,879		
計	101,696,925	計	101,696,925

ウ 資産の構成割合

(単位：千円、%)

資 産 の 種 類	令和7年度末		令和8年度末	
	金 額	割 合	金 額	割 合
預 金	26,744	0.0	22,649	0.0
信 託	110,000	0.1	200,000	0.2
連 合 会 預 託 金	93,994,526	92.6	98,954,397	97.3
そ の 他	7,366,363	7.3	2,519,879	2.5
計	101,497,633	100.0	101,696,925	100.0

(4) 業務経理

① 事務費負担金の額等

組合の事務に要する費用に係る事務費負担金及び他経理からの繰入金は、次のとおりである。

区 分	令和7年度末	令和8年度末
地方公共団体の負担金	210,891千円 (14,260円)	247,833千円 (16,440円)
厚生年金保険経理からの繰入金	274,259千円 (18,516円)	322,128千円 (21,333円)
退職等年金経理からの繰入金	15,997千円 (1,080円)	18,875千円 (1,250円)
経過的長期経理からの繰入金	27,373千円 (1,848円)	32,178千円 (2,131円)

(注) 下段( )は、組合員1人当たりの負担金額及び繰入金額を計上している。

② 資金計画

令和8年度における収支の推計は、収入総額が6億23百万円、支出総額が8億20百万円であり、差引1億97百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	247,833	36,942	役員報酬・職員給与	192,727	32,809
利息及び配当金等	1,818	△432	旅 費	2,355	336
厚生年金保険 経理より繰入	322,128	47,869	事 務 費	33,586	4,569
退職等年金 経理より繰入	18,875	2,878	委 託 費	483,536	156,633
経過的長期 経理より繰入	32,178	4,805	賃 借 料	34,695	1,685
			負 担 金	35,515	3,928
			そ の 他	37,725	434
計	622,832	92,062	計	820,139	200,394
収支の差額	△197,307				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	24,849	退職給与引当金	170,716
金 銭 信 託	300,000	利 益 剰 余 金	95,856
器具及び備品等	17,873	そ の 他	76,150
計	342,722	計	342,722

## (5) 保健経理

## ① 財源率

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和8年度
団体等の負担金率	0.118	0.118
団体組合員の掛金率	0.118	0.118

## ② 保健事業の種類及び計画人員等

(単位：人、%、円)

区 分		令和7年度				令和8年度		
		計画人員	利用人員	利 用 率	一人当たり 助成限度額	計画人員	一人当たり 助成限度額	
健 康 管 理 事 業	人 間 ド ッ ク	5,500	5,324	96.8	20,000	5,800	20,000	
	生活 予 防 健 診 節 目 健 診	一 般 健 診	2,800	2,645	94.5	5,282	2,900	5,500
		節 目 健 診	600	350	58.3	7,971	600	8,280
	胃腸・婦人科等検査		4,700	5,066	107.8	4,000	4,900	4,000
	循 環 器 系 検 査		800	633	79.1	3,900	800	3,900
	簡 易 が ん 検 査		※1 900	817	90.8	※1 1,800	※1 900	※1 1,800
			※2 300	213	71.0	※2 2,800	※2 300	※2 2,800
※3 500			331	66.2	※3 3,500	※3 400	※3 3,500	
電 話 健 康 相 談 事 業	地 共 済 健 康 ダ イ ヤ ル		組合員及びその家族を対象とした、電話やメールによる健康相談及びメンタルセルフカウンセリング等を実施。 地方共済事務局と共同で実施しており、令和8年度における組合員1人当たり利用料金は191.4円となっている。					
	地 共 済 こ こ ろ の 健 康 相 談 窓 口							
	ドクターオブドクターズ ネットワークによる サ ー ビ ス							

※1 大腸がん検査、前立腺がん検査、ピロリ菌抗体検査、ペプシノゲン検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

※2 子宮頸がん検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

※3 胃がんリスク検査に係る計画人員及び一人当たり助成限度額

③ 資金計画

令和8年度における収支の推計は、収入総額が2億44百万円、支出総額が2億50百万円であり、差引6百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
負 担 金	121,474	6,205	職 員 給 与	51,881	8,052
掛 金	121,474	6,205	厚 生 費	167,065	20,494
利息及び配当金	580	△349	旅 費	169	33
			事 務 費	3,240	139
			委 託 費	1,717	890
			賃 借 料	9,514	423
			負 担 金	8,461	701
			貸付経理へ繰入	6,498	△3,718
			そ の 他	1,127	△1,463
計	243,528	12,061	計	249,672	25,551
収 支 の 差 額	△ 6,144				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	1,476	利 益 剰 余 金	165,021
金 銭 信 託	164,000	そ の 他	465
そ の 他	10		
計	165,486	計	165,486

(6) 貸付経理

① 貸付けの種類及び条件

貸付種類	対象者	貸付利率	最高限度額	貸付保険負担金率
普通貸付	組合員	年1.26%	200万円	年0.36%  左記の貸付利率とは別に、貸付保険に要する費用として、年0.36%を借受人の負担としている。
住宅貸付	1年以上の組合員期間がある組合員	年1.26%	1,800万円	
特別貸付	組合員	年1.26%	入学・結婚・葬祭 ……200万円	
			医療……100万円 修学……修業年限1年につき 180万円	
災害貸付	普通住宅新規 住宅再貸付	年0.93%	普通……200万円 住宅新規……1,800万円 住宅再貸付……1,900万円	
在宅介護対応住宅貸付	1年以上の組合員期間がある組合員	年1.00%	300万円	

- (注) 1 貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となります。  
 2 令和8年2月現在の基準利率は年0.41%であることから、「基準利率が1.0%以下の場合」の区分による貸付利率が適用されます。  
 3 在宅介護対応住宅貸付は、原則として住宅貸付及び災害住宅貸付に加算して貸付けを行います。  
 4 阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けています。

② 新規貸付の資金計画

令和8年度においては、次のとおり 3億30百万円の資金を確保する計画である。

(単位：千円)

区分	令和7年度		令和8年度	
	件数	金額	件数	金額
普通貸付		150,000		150,000
住宅貸付		70,000		70,000
特別貸付		85,000		85,000
災害貸付		25,000		25,000
計		330,000		330,000

③ 組合員貸付金の件数及び金額

(単位：件、千円、%)

区分	令和7年度末			令和8年度末		
	件数	金額	割合	件数	金額	割合
普通貸付	470	331,446	36.8	478	337,464	39.3
住宅貸付	153	365,603	40.6	126	315,254	36.7
特別貸付	216	202,407	22.5	216	205,988	24.0
災害貸付	1	735	0.1	1	434	0.1
計	840	900,191	100.0	821	859,140	100.0

④ 資金計画

令和8年度における収支の推計は、収入総額が21百万円、支出総額が21百万円であり、差引1百万円の不足を生じるが、この額については利益剰余金を取り崩して補てんする。

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
組合員貸付金利息	10,949	△601	職 員 給 与	4,517	706
保 険 料 充 当 金	3,127	523	旅 費	20	3
保健経理より繰入	6,498	△3,718	事 務 費	798	316
			委 託 費	3,230	2,905
			賃 借 料	829	35
			保 険 料	1,954	△5,741
			負 担 金	763	124
			支 払 利 息	8,578	△339
			そ の 他	485	169
計	20,574	△3,796	計	21,174	△1,822
収 支 の 差 額	△ 600				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
預 金	4,976	長 期 借 入 金	840,714
組 合 員 貸 付 金	859,140	利 益 剰 余 金	23,367
		そ の 他	35
計	864,116	計	864,116

(7) 基礎年金支払経理

① 給付件数及び給付額

(単位：件、千円)

区 分	令和7年度		令和8年度	
	給付件数	給 付 額	給付件数	給 付 額
老 齢 基 礎 年 金	7,093	652,271	7,158	670,756
障 害 基 礎 年 金	1,130	165,759	1,160	173,392
遺 族 基 礎 年 金	18	3,203	18	3,264
計	8,241	821,232	8,336	847,412

② 資金計画

ア 収支の推計

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	金 額	前年度比較	科 目	金 額	前年度比較
基礎年金国庫金	847,412	26,180	基礎年金	847,412	26,180
計	847,412	26,180	計	847,412	26,180
収支の差額	0				

イ 財産状態の推計

(単位：千円)

資 産		負 債 等	
科 目	金 額	科 目	金 額
普通預金	0	利益剰余金	0
計	0	計	0